建築設計課題の分析

—東京大学建築学科における設計課題を
遡る—

ANALYSIS OF THE ASSIGNMENTS IN THE ARCHITECTURE DESIGN STUDIO

—History of architecture design education at
department of architecture, the university of
Tokyo—

丹羽由佳理 —*1

大野秀敏 —*2

キーワード：
設計教育, 建築設計課題

Keywords:
Design education, The Assignment in the Architecture

Yukari NIWA —*1

Hidetoshi OHNO —*2

The situation of the architecture education in the nations all around the world undergo a lot of changes in these years. There are strong needs to distinguish clearly the architectural design education in Japan from ones in other countries. In this paper, we traced the history of the architecture design education by through the investigation of description of the assignments in the architecture design studio at the university of Tokyo (1970-2005). This historical study will give us an useful insights to consider how we should face the new situation of the architecture education.

1. 研究の概要

1-1. 背景

建築設計教育を取り巻く状況には、幾つかの問題がある。まず一つ目の問題は、国際的な専門職能と資格の中で、日本の教育体制認定制度がギャップを抱えていることである。教育認定制度に関しては UNESCO/UIA による教育年限に対応する形で JABEE 認定制度を開始し欧州ではボローニャ宣言を掲げた。国外内で建築教育に関する動きが活発になっているにも拘らず、設計教育については深く議論するための土台が構築されていない。また、日本の建築教育がアカデミック・ディグリーともプロフェッショナル・ディグリーとも判別できない、ホリスティックと称する日本独特の建築教育で成り立っていることは、設計教育の専門性が不明確である理由と関係している。二つ目の問題は、従来のやや狭く設定された建築教育・設計教育への需要減少により生じた、新しい統合系融合系の領域における対応の模索である。統合学科では、異なる分野の学生が混在するなかで設計教育を実施しなければならない。そのため、これまでのように建築家育成のための教育だけでは対応が難しく、設計教育の場をいかに運営させるか、専門性をいかに高めるかという方法は未だ明確に示されていない。日本建築学会建築系学科統合特別委員会では、統合学科における問題点を調査し、これからの教育ビジョンを掲げている。最後に三つ目の問題は、日本の環境の設計、計画に関わる専門家教育が土木・都市計画、造園などに役割分担して行われてきたことである。このような 20 世紀的情况は大きく変わろうとし、このことは日本学術会議の発表した『21 世紀の人工物設計・生産のためのビジョン提言』²で指摘されている。今、分節して行われてきた業務の在り方、それに対応する教育の問題点に対し、地域構造も踏まえた環境全体を扱う設計への意識が求められている。

1-2. 目的

研究の目的は、未来の設計教育の土台を構築するため、これまでの設計教育がどうなされてきたかを知ることである。過去の設計教育の実態を知るためには、幾つかの調査対象がある。例えば、大学組織の中での位置づけ（独立した建設系学部、工学部の一部、芸術系かなど）、学科の分野（コース）の構成、建築学科卒業生の就職状況、設計演習をサポートしている座学の授業内容、教育スタッフ（教官、助手、非常勤講師）のバックグラウンド（例えば実務建築家か計画学の学者か歴史家かというようなこと）入選方法、任期、および教育などである。本稿では、調査対象として設計課題を選択した。理由は設計課題には学生に求められる設計条件が細かく記載されており、各教官の志向や問題意識が反映されているためである。

図1. 建築関係大学数の推移

1-3. 方法

世界的な建築設計教育の変化のうねりを問題意識として捉えているため、世界的な動向を把握し、日本の建築設計教育の位置づけを行う。ミュンヘン工科大学（ドイツ）、ラ・ヴィレット建築大学（パリ）、セントルーカス建築大学（ベルギー）、リスボン工科大学（ポルトガル）は、日本の3大学と学生交換を行っており20名の学生が派遣されている。こ

*1 東京大学大学院新領域創成科学研究科 博士課程
(〒277-8563 千葉県柏市柏の葉5-1-5 環境棟615号室)
*2 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授・博士(工学)

*1 Ph. D. Student, Department of Frontier Sciences, the University of Tokyo

*2 Prof., Department of Frontier Sciences, the University of Tokyo, Dr. Eng.

した学生と教官のネットワークを活用して効率的な調査が期待できる。またAAスクール(イギリス)、デルフト工科大学(オランダ)は、スタジオ制を確立した教育スタイルであるため、どのようにデザインスタジオが運営されているか調査を行う。欧州建築大学の調査を踏まえて、日本の建築設計教育について歴史的考察を試みる。対象大学は、東大建築学科を代表とする。理由は、東大建築学科は日本の他の建築学科と同じく工学部に属し、もっとも歴史が長く、十分な資料を揃えることができるためである。また、60年代に都市工学と分離し、土木、造園と教育体系が分化しているためである。学科の成立以来の変遷については、主に、東大百年史第三編などの文献調査による。また、過去の教育スタッフからヒアリングを行い当時の教育状況を調査する。具体的分析対象とする課題は、過去35年間(1970-2005)に出題された計337個の設計課題³である。課題内容については出題形式、設計対象施設、敷地、教官、環境という切り口から分析する。敷地では、周辺環境の捉え方がいかに変化してきたかを明らかにするため、敷地の提示形式を時系列分析する。教官では、機能や設計条件から出題傾向を示すため、担当した課題数が多い順に6名の教官を対象として分類する。環境では、環境への意識が設計教育にどのように取り扱われているかを解明するため、設計趣旨における言葉の頻度を分析する。

1-4. 建築教育に関する既往研究

建築教育全般に関しては、デザイン教育を実験的に試みた研究⁴、海外の教育事例を調査・分析した研究⁵、大学の設計教育に関してアンケート調査を行った研究⁶、建築系人材の学歴・職歴に関する研究⁷などがある。重山⁸による論文『建築デザイン教育に学ぶ景観デザイン教育のありかた』では、各大学カリキュラム比較(分野ごとの講座数・時間数の比較)が行われている。重山は、論文のなかで設計演習にかける時間数が多いことと優れた建築家を輩出することには正の相関関係があることを示している。とりわけ東京大学、早稲田大学の設計演習にかける時間数は他の大学に比べて多いことが分かり、また、どの大学においても座学に比べて演習の時間が非常に多いことが分かった。しかしながら、建築教育全般の既往研究において設計教育に着目した歴史的考察はあまり行われていない。歴史を遡るためには複数の大学における一貫した見方が必要だが、そのような評価方法は未だ確立されていないのが現状である。

2. 国内外における建築教育認定と教育方法

2-1. 建築設計計画関係の教育認定

日本の大学における建築設計教育は、国際的な資格に関して重大な局面に立っている。国際的な建築設計者資格の条件として UNESCO/UIA は高等教育における大学の修業年限を5年以上にすることを求めている。

図2. EU 建築大学調査概要

る。アジアにおいても中国・韓国など、それに従って建築家の教育課程を5年に延長したところも増えてきている。これに伴い、欧州では「欧州高等教育圏」の構築のための欧州各国の共同宣言として1999年にボローニャ宣言がなされた。欧州域内の高等教育に学位システムと単位制度を中心とした共通の枠組みを構築し、人の交流を高め、欧州域内における高等教育の国際競争力向上を狙いとしている。そして日本でも大学院教育を含めた形で UNESCO/UIA の国際推奨基準に対応することを視野に入れ JABEE による認定を2003年度から本格実施している。

2-2. 欧州建築大学の調査目的と内容

建築教育の世界的な動向を理解するため、特にボローニャ宣言に焦点をあて2005年1月10日から30日までヨーロッパ建築大学へ渡航調査を実施した。東京大学大学院新領域創成科学研究科学術研究奨励金を利用し、ドイツ(ミュンヘン工科大学)、ベルギー(セントルーカス建築大学)、フランス(パリ・ラビレット建築大学)、ポルトガル(リスボン工科大学)の4つの教育実務現場を調査対象とした。また2005年4月8日から17日まで、私費調査によりイギリス(AAスクール)、オランダ(デルフト工科大学)の教育実務現場において調査を行った。本調査の目的は、大学における設計教育の革新的実践例を収集し、関係者からインタビューすることである。大学教授、助手、設計スタジオを指揮している教官に対して、ボローニャ宣言に対するカリキュラム変動や設計指導體制、課題内容についてインタビューし、また留学中の日本人学生に対して、各国における建築家の職能や建築教育の方法などについてインタビューを行った。

2-3. 教育方法の革新的事例

渡航調査により収集した各大学の設計課題の内容と革新的教育の事例を3つの視点からまとめる。これら3つの視点は、同時に日本の大学でも取り組みが始められている事例である。

1) 同時型融合総合教育: 複数の授業科目を設計課題を中心として総合化し、同時に課題指向型の授業を作り上げる教育(リスボン工科大学、北海道大学など)。2) スタジオ型融合総合教育: 座学の授業よりも与えられた設計課題に実践的に解決していくスタジオを重視した教育(ミュンヘン工科大学、AAスクール、東京大学など)。3) 他領域とのコラボレーション: 市民との協同作業や、異分野異領域の協力を体験でき、フィールドにでた設計教育(パリ・ラビレット建築大学、日本大学など)。建築設計教育という枠組みにおいて、設計課題の内容、スタジオ制などの教育方法、学生の技法などを比較すると、欧州と日本では大きな違い

表1. 調査大学における2004年度設計課題の題目

渡航大学	設計課題内容
ミュンヘン工科大学 (ドイツ)	・MODERN TIMBER CONSTRUCTION STUDIO ・INDOOR-CLIMATE DESIGN STUDIO: ・RESOURCE-RELATED ARCHITECTURE STUDIO: ・REGIONAL DEVELOPMENT AND DESIGN OF EXTERNAL SPACE STUDIO ・MODERN TIMBER CONSTRUCTION STUDIO ・POST-INDUSTRIAL LANDSCAPES/CONVERSIONS STUDIO: ・THE AIRPORT AS AN URBAN MOTOR STUDIO: ・MODERN ADDITIONS TO TRADITIONAL VILLAGE STRUCTURES ・CITY / LANDSCAPE DESIGN STUDIO:
セントルーカス建築大学 (ベルギー)	・Design for All ・Post Desa-Kota
パリ・ラビレット建築大学 (フランス)	・The house, from the objet manifest to the housing estate (AVU P2b2)Objet ・Urban project and actors of the city: the city of Montreuil
リスボン工科大学 (ポルトガル)	・Shaken Rurality - Caldas da Rainha, rural county ・The Mass Customization of Production - Caldas da Rainha, rural county ・Suburb's Renewal - Lisbon Outer Ring
AAスクール (ロンドン)	Unit1. Adaptation: Island Life Unit2. Stoa Unit3. Screen Space Unit4. Approaching Open Systems-From Morphology to Ecology Unit5. Robert Plant sings notes that only dogs can hear Unit6. Agenda Unit7. Stability and Instability
デルフト工科大学 (オランダ)	・Cruise Terminal Rotterdam ・Urban Body (ARG300) 15 ECTS - 'City as Process'

はないことが分かった。6つの欧州建築大学間でも、設計教育をカリキュラム化し、設計課題を学年別に与え、スケールの小さな建築単体からスケールの大きいアーバンデザインまでを扱う過程に差異は見られなかった。そのなかでも、設計の講評においてコンセプトを重視せずディテールの良悪で評価が分かれるというドイツ（ミュンヘン工科大学）に対して、技術的なことは重視せず発想やコンセプトを評価するフランス（パリ・ラヴィレット大学）などの違いが見られた。これは建築学という領域が、技術的工学系にあるかアートの芸術系に存在するかという学問領域の違いに関係があると考えられる。また、スタジオ制を導入している大学ではいくつか興味深い事例があった。リスボン工科大学（ポルトガル）では、スタジオで取り上げている敷地を、他の座学の講義でも同じ取り上げ、歴史、社会問題、衛生問題など異なる観点から分析している。学生は、設計で取り組む敷地に対してあらゆる知識を蓄えることができ、座学の講義からアイデアの根拠を見つけることができる。また、ミュンヘン工科大学（ドイツ）では各スタジオでブックレットを作成し、ブックレットには敷地に関するさまざまな情報が書かれている。

3. 東大建築学科における設計教育

3-1. 設計教育の起源

東京大学工学部建築学科における設計教育の起源³⁾は、明治26年（1893）の講座制発足時における建築学第二講座を引き継いだ建築計画学第二講座に求められる。このときの講座担当は工部大学校第一回卒業生である辰野金吾教授。同教授は、明治13年（1880）から明治16年までイギリスに留学し、明治17年に工部大学校教授となり、師のJ. コンドルに代わって日本人教師による教育の体制をスタートさせた。明治19年、帝国大学の発足とともに彼は工科大学教授となり、講座制の制定された明治26年（1893）には建築学第二講座担当になった。このときの三講座制造家学科の体制を構想した中心人物が同教授であったことは疑いのないところで、この時、建築学第二講座は建築設計を受け持つ中心的講座と位置づけられたようである。ちなみに、第一講座は各部建築構造を担当し、第三講座は建築の歴史的意匠と建築史を担当する講座と構想されていたと思われる。その後建築計画学第二講座は、塚本靖教授、岸田日出力教授、吉田泰水教授、鈴木成文教授へと担当され多くの教官により設計教育が執り行なわれてきた。また建築設計教育において特徴的なことは、非常勤講師の起用である。大学に属する教官だけではなく、社会に出て実務経験のある講師を大学に招くという体制は1965年頃から盛んになった。図3には歴代の非常勤講師を示している。設計製図の非常勤講師は自在画や彫刻と比べると大

図3. 東大建築学科における歴代の非常勤講師

きな流れを形成してきたことがわかる。1965年から1980年までの非常勤講師は増沢洵、鬼頭梓、大高正人、進来廉、芦原義信、吉阪隆正、林昌二、横文彦、岡田新一、河原一郎、内井昭蔵、神谷宏治、宮脇壇、池原義郎、保坂陽一郎、高橋静一、篠原一男、磯崎新、船越徹、林雅子と連なり、現在まで多くの非常勤講師が着任している。

3-2. 課題の出題形式と内容

1970年頃の出題形式は、建築用途別（住宅、集合住宅、学校、美術館、図書館、都市複合施設など）である。建築用途別の出題形式では、各用途を専門とする教官が課題を担当し、年間に約7つの建築用途（3年生：5課題、4年生：2課題）に取り組む（年度により異なる）。1995年にはスタジオ制を導入し、各教官が各スタジオを担当し、夏学期、冬学期で各10スタジオ程開設される（年度により異なる）。3年生は建築用途別の出題形式が継続され、4年生と修士はスタジオ形式に移行した。スタジオ制とは各教官がそれぞれテーマを掲げ、学生が自由に選択することができる形式である。本稿で扱う設計課題は用途別の課題とスタジオ制の課題の両課題を含んでいる。また、設計課題で配布される課題書には図4に示すの5項目が記載されている。1) 課題情報：題目、教官名、講義名、出題年度、締切日時、建物種別など。2) 課題の説明文：設計趣旨や前提条件など。3) 敷地情報：敷地の規模や地図、周辺環境の記述など。4) 設計条件：延床面積、必要諸室、必要面積、法規・設備など。5) 提出図面の体裁：図面・模型の縮尺、着色など。

1	課題情報	題目、教官名、講義名、出題年度、締切日時、建物種別
2	課題説明	設計趣旨、前提条件
3	敷地情報	敷地名、敷地図、敷地規模、敷地の説明
4	設計条件	延床面積、法規・設備・構造、必要諸室、規模
5	提出作品	図面の形式、縮尺、模型、用紙や着色

図4. 出題形式と(上)課題書に記載されている内容(下)

図 5. 設計対象施設の経年変化

3-3. 設計対象施設

1970 年から 2005 年までに出題された課題の設計対象施設の変化について調べた。課題書から正確に読み取ることができる対象施設だけを集計した結果、最も多いのは住宅 (55 課題)、次に多いのは集合住宅 (38) であった。続いて、学校 (26)、美術館 (18)、セミナーハウス (16)、図書館 (15)、キャンパス計画 (11)、コミュニティ施設 (10)、広場 (10)、市街地再開発 (10) である。また、博物館 (8)、都市複合施設 (7)、オーディトリウム (7)、病院 (6)、展示場 (6)、ホテル (6)、教会 (5)、オフィスビル (5)、銀行 (3)、体育館 (2)、消防署 (1) などの対象施設も出題されている。図 5 は、課題数が多い順に上位 10 個の対象施設を年代別に並べた図である。この図から分かるように、毎年必ず提示される施設は、住宅である。即日設計を含めると年に 3 課題が住宅を出題している年度もあり、課題のなかで最も基本的な設計対象施設だと言える。しかしこの図に含まれる課題の多くは、スタジオ制が導入される以前の課題である。設計対象施設を正確に読み取ることができない課題は 74/337 課題もあり、そのほとんどはスタジオ課題である。建物用途別の出題形式とは異なり、スタジオ課題は用途によって区分されているわけではない。例えば「高架道路下の空間における快適環境の創出 (2000, 平手・佐久間スタジオ)」や「デジタル・ミュージアム/アナログ・アーキテクチャ (2001, 岸田スタジオ)」などという課題は用途区分されない。「高架道路下の空間における快適環境の創出」では、東京における高架道路下の空間が環境条件も劣悪で利用実態も悪いことを取り上げ、そのような空間をどうすれば快適環境として再生できるか建

築および設備から設計せよ、という課題である。また「デジタル・ミュージアム/アナログ・アーキテクチャ」は、木造の建物をアナログとし 120 年以上前の建物をデジタルミュージアムに改造せよ、という課題である。これらの課題は、建築を用途で区分せず、建築の機能として何か必要なのか空間をいかに再生できるのかなどというテーマを掲げている。スタジオ課題は、4 年生だけではなく修士の学生も対象としているため、かつての建築用途別の出題よりもやや複雑で高度な課題が多い。したがって、建築用途別からスタジオ制への移行に伴い、対象施設が次第に曖昧になってきたと考えられる。

4. 課題内容の詳細分析 (1970-2005)

4-1. 敷地の場所と提示形式

4-1-1. 敷地境界線の内側から外側へ

設計課題で与えられる敷地は、4 つの提示形式に分類することができる。それは、A: 敷地境界線のみ記載された架空の敷地、B: 敷地周辺の情報が記載された架空の敷地、C: 地図による現存する敷地、D: 学生が各自選択できる敷地である。図 6 に示すのは、この 4 つの提示形式を時系列集計した結果である。1975 年頃は教官がイメージする架空の敷地が多く提示されていた。特に住宅の設計などでは、建築単体を設計対象として内部の空間構成、ライフスタイルや暮らしの利便性などが重要視されていたため架空の敷地が与えられることが多い。しかし、敷地周辺の情報が全く与えられていない敷地 (A) は 1985 年にはなくなり、周囲の情報 (地形、樹木、道路からの距離など) を含んだ敷地 (B) だけが残っ

図 6. 課題出題形式の経年変化

図 7. 敷地の場所

ている。この頃から設計趣旨において敷地境界線の外側に対する配慮が語られるようになる。また、1985年頃になると架空の敷地はなくなり、敷地のほとんどが現存する敷地である。そして近年では、与えられる敷地の*割は学生が各自選択することができる。教官から敷地を提示するのではなく、学生が問題意識をもって都市を分析し各自で敷地を選定させることを目的としている。これらの課題を提示形式別に集計すると、架空の敷地は51課題、現存する敷地は192課題、学生に各自選択させる敷地は40課題、不明は56課題である。

4-1-2. 東大本郷キャンパス周辺に集中する敷地

前項により、現存する敷地を提示している課題は192課題あることを示した。では、具体的にどの場所が敷地として提示されていたのだろうか。図7は、具体的に提示された場所を年代別にプロットした結果である。多くの敷地は東京大学本郷キャンパス周辺に集中していることが分かる。正確な数字を示すと、東大本郷キャンパス内を敷地としている課題は27課題であり、キャンパス以外で東大本郷周辺を敷地とする課題は26課題であった。また、文京区に現存する敷地は75課題となり、全体の4割を占めている。文京区以外では、表参道や御茶ノ水周辺などが敷地として提示されている。また東京都以外を敷地としている課題は26課題、海外を敷地としている課題は6課題であった。このような場所については、年代によって顕著な傾向は見られない。どの年代においても東大本郷キャンパスを中心に敷地が集まっていることが確かめられた。敷地が東大本郷キャンパス周辺に集中する理由は、学生にとって馴染みのある場所のほうが設計を始める上で柔軟に対応できるためと考えられる。教官は学生の案に対して正確にアドバイスでき、学生は何度も敷地を視察することができる。しかしながら、これは東大の結果でしかない。他大学ではどのように敷地が提示されているのかについて詳細に調査を行うことにより、大学の位置と敷地の位置について関係性が見つけられるのではないだろうか。

4-2. 教官による出題傾向

4-2-1. 各教官の課題とテーマ

課題内容とは一人の教官によってのみ決定されるのではなく、複数の教官や助教授、助手と共に課題が担当される。スタジオ制になると建築用途別の出題形式よりも教官の意向を明確に提示できるが、この場合も教授+助教授、もしくは助手と共に課題が運営されている。しかしながら課題内容は、担当された教官によって最も大きな影響を受けている。教官がこれまでに体験してきた問題に関連する課題や、建築家として関わっている仕事に関連する課題、もしくは研究室でテーマとして取り組んでいる内容を課題として出題しているケースは少なくない。以下に示す表1は、課題出題時に中心的存在になっていたと考えられる教官のうち課題数が多い順に6名の教官についてその内容をまとめたものである。6名の教官とは、内田祥哉(1970年より教授)、芦原義信(1970年より教授)、鈴木成文(1974年より教授)、横文彦(1979年より教授)、香山壽夫(1986年より教授)である。

4-2-2. 各教官の特徴

図8は、各教官が提示した敷地の形式と、設計対象施設についての傾向を示している。敷地の形式については、架空の敷地、本郷周辺の敷地、学生が自由に選択できる敷地という3つの分類による。内田、芦原は、それぞれ6割、5.6割の課題において架空の敷地を提示していることが分かる。学生が自由に選択できる敷地の割合は低いが、横

は「都市に建つアートセンター(1984年)」という課題以降、“この課題には敷地は与えられない。学生が各自選択して敷地を設定せよ”と明確に記載している。また芦原、香山の課題では2つの敷地(福島県、東京都)を選択できるように設定し、都市と郊外で立地条件を比較している。都心と郊外を比較することにより、規模の制限やデザイン手法の違いなどへの理解が求められている。設計対象施設については、住宅、図書館、集合住宅、美術館、学校という分類による。内田は当時出題されていた図書館の課題はすべて担当している。また鈴木は集合住宅、高橋は住宅についての課題が多い。これら設計対象施設と関係が強いのは各課題の詳細な設計条件である。特に内田、芦原、鈴木は設備条件、法規条件、構造条件などについて詳細に条件設定がある。例えば、芦原による「展示場(1970)」では“設備：中央暖房方式、給湯つき。構造：鉄筋コンクリート”と記載がある。また各教官により必要諸室、その規模、動線処理などについても細かい条件が設定されている。

表2 各教官により出題された課題の題目

内田	1971	児童図書館
	1972	4家族のための住居
	1974	設計アトリエを持つ建築家の住宅
	1979	L大学図書館
	1976	M区立中央図書館
芦原	1971	既成市街地の再開発による集合住宅と公共施設
	1972	都市の住宅
	1972	東京大学海の家or山の家
	1972	学生のための共同住居
	1975	都市における低層高密度集合住宅計画
鈴木	1974	文京区立の図書館
	1981	集合住宅
	1981	中層集合住宅のモデル住棟
	1982	公共図書館
	1984	田舎の小学校と都会の中学校
横	1979	表参道にたつ小教会
	1981	麻布の建つ小教会
	1983	都市の角地に建つ都市銀行の支店
	1984	都市に建つアートセンター
	1984	都市の角地に建つ消防署
香山	1975	林のなかの少年の家
	1978	野外音楽堂
	1978	自然の中の建築学校
	1979	近隣文化施設
	1979	ハケ岳に建つ大学の山の寮
高橋	1991	発展途上国の第一線病院
	1991	水上バスステーション
	1992	既存市街地のなかに集合住宅を計画する
	1992	開発途上国のフロントライン病院
	1994	戸建て住宅密集地域の建替え

図8 敷地の提示形式(左)と設計対象施設(右)

4-3. 環境への意識

4-3-1. 課題趣旨に頻出する言葉

課題書のなかで特にその当時の社会的動向・背景を読み取ることができるのは、設計趣旨である。設計趣旨には、各教官が抱えている建築界に対する危機感や、展望、建築を取り巻く状況、問題意識などを含み、設計の目的が文章で示されている。設計趣旨に頻出する言葉として環境、情報、再生・保存、生活、景観、都心、公共、都市、地域、高齢化、災害について集計を行った。この結果、最も頻出する言葉は「環境」、続いて「保存・再生」である(図9)。環境については、1985年以降急速に増加し、「保存・再生」についても同様に増加している。また近年では、「災害」や「情報」という言葉が増加傾向にある。逆に減少している言葉は「地域」、「生活」である。これらの言葉の頻度は、1970年から2005年までの社会的背景と強く関係しているのではないだろうか。とりわけ増加率が高い「環境」については、建築設計教育において環境への意識が最も高まってきたことが理解できる。次項では、具体的な設計趣旨文を対象として「環境」という言葉の使われ方について考察する。

図9. 設計趣旨に頻出する言葉の変化

4-3-2. 「環境」という言葉の意味の変化

環境という言葉は、幾つもの意味を含んでいる。例えば、生活環境、敷地の周辺環境、自然環境などがある。または近年盛んに議論されている地球の環境負荷、環境エネルギーなどの意もある。本節では、環境という言葉を大きく2つの意味に分けて整理する。まず一つ目の意味は、人や物、空間を取り巻く環境を意味する「環境Ⅰ」とする。二つ目の意味は、環境問題や環境エネルギーの持続性を意味する「環境Ⅱ」とする。「環境Ⅰ」については、敷地の提示形式の分析結果を参考にする。図6で示しているように、敷地の提示形式を4つに分類し時系列に並べた結果、架空の敷地はAからBへと移行している。これは、設計時における意識が敷地境界線の内側から敷地境界線の外側へが広がっていることを意味している。かつては敷地境界線の内部だけを意識した設計教育が行われていたが、次第に敷地の周辺環境への意識が高まってきた。具体的な設計趣旨では、この移行時期と同時期において「周辺の環境」、「敷地まわりの自然環境」、「住むための環境」などの言葉が多く示されている。また「環境Ⅱ」については、2001~2005年度に出題された課題の設計趣旨を参考にする。この期間における5割の課題では設計趣旨において、「環境エネルギー」、「環境負荷低減」、「サス

ティナブルデザイン」という言葉をキーワードにしている。つまり、1970年頃は「環境Ⅰ」という意味として使われていた言葉が、1985年以降になると「環境Ⅱ」という意味が加わり、足されている。その結果、「環境」という言葉が1985年以降急速に増加したと考えられる。かつての設計教育では敷地境界線はあまり考慮されず、架空の敷地のなかで建築単体を対象に設計教育をしていた。その後、敷地境界線を越えた周辺環境について配慮すべきだという意識が増し、近年では、地域環境や都市環境まで考慮を拡げ、さらに地球環境へと広がってきた様子が分かった。

5. まとめ

本稿では、建築教育を取り巻く問題を3つの視点から提起し、過去の設計教育について知ることを研究の目的とした。過去の設計教育の実態を知るために本稿が調査対象としたのは、設計課題である。理由は、設計課題には学生に求められる設計条件が細かく記載されており、各教官の志向や問題意識なども反映されているためである。設計課題については、入手できた過去35年間(1970~2005)に出題された計337個の設計課題を対象とし、これに何人かの過去の教育スタッフからヒアリングを行った。個別の課題内容については出題形式、設計対象施設、敷地、教官、環境という切り口から分析を行った結果、敷地の提示形式から周辺環境の捉え方がいかに変化してきたかを明らかにした。さらに設計教育において敷地の提示方法が敷地境界線の内側から外側へ広がっていることが分かった。教官別に分析した結果、設計対象施設や設計条件から出題傾向がみられた。また、設計教育において環境への意識がどのように取り扱われているかを解明するため、設計趣旨に頻出する言葉を分析した結果、1985年以降急速に「環境」という言葉を使う設計趣旨が増加していることが分かった。設計趣旨における環境という言葉は、敷地の周辺環境や生活環境を意味する言葉から環境負荷や環境エネルギーを意味する言葉へと変化しているためではないかと考察した。

設計課題の資料は当時の教官や助手に各々管理されていたため、これまでは設計教育の歴史について正確な分析は行われていない。本稿において、1970年から2005年における設計課題書を収集することができたのは、大野によって保管されていた資料に加えて、当時助手をされていた諸先生方の御協力によるものである。

参考文献

- 1 日本建築学会：建築系学科統合問題と今後のあり方、日本建築学会建築系学科統合問題特別研究委員会、1992年
- 2 日本建築学会：21世紀の人工物設計・生産のためのビジョン提言、日本建築学会、2003年
- 3 丹羽由佳理：環境という視点から設計課題を読む、日本建築学会地球環境部門PD資料、pp20-25、2005年
- 4 鈴木成文：科学研究費補助研究成果報告 建築および環境教育におけるデザインプロセス指導に関する実験的研究、1993年
- 5 島田良一：科学研究補助助成金研究成果報告 英国の建築教育に関する調査研究、1993年
- 6 日本建築学会：日本の計画系教育の状況 アンケート調査 これからの計画系教育はどうあるべきか 計画系教育のビジョン、2002年度日本建築学会大会(北陸)研究協議会資料、2002年
- 7 日本建築学会：建築界における専門人材のキャリア形成過程に関する研究、建築教育委員会生涯教育小委員会編、1995年
- 8 重山陽一郎：建築デザイン教育に学ぶ景観デザイン教育のありかた、東京大学博士論文、2004年
- 9 東京大学：東大百年史部局史第3編 9 編工学部、東京大学百年史編集委員会編、1987年

[2005年10月20日原稿受理 2006年2月20日採用決定]